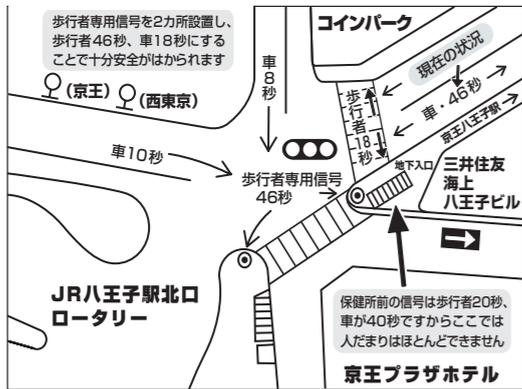




アオヤギ有希子の 議会報告

〒193-0944 館町1097-2-5-401
Tel・Fax 657-2786

アオヤギ有希子の活動日誌 [検索](#)



信号で解決出来る

党市議団5人を含む8人の議員で現地調査・検討を重ね、「信号を進めよう」としていましたが、交通事故は6年間で2件であることが明らかになりました。

市側は「何よりも京王プラザ前の交通安全対策」を理由に設置を進めようとしていましたが、交通事故は6年間で2件であることが明らかになりました。

契約金額11億2350万円の八王子駅北口マルベリーブリッジ延伸工事契約が補正予算として提案されました。

今後の開発いかんでは撤去の可能性も

九月十日から十月十八日まで第3回定例会が開かれ、補正予算や契約議案、決算の審査などが行われました。定例会の概要をお知らせします。

八王子駅北口マルベリーブリッジ延伸工事になんと12億円！

号機で十分解決できる」と判断、市長に申し入れを行いました。

この間の「駅前改善協議会」では旭町・明神町開発によつてはブリッジの撤去、移転の可能性も指摘されています。

南口再開発で使いすぎた国の交付金。その辻つま合わせにこの事業

八王子駅南口再開発も、このブリッジ延伸も国の交付金(社会资本整備交付金)の対象事業です。実は南口再開発でこの交付金を規定より超えて使っていたことが判明。他に新たな事業を全額市費で行い、交付金を使ったように見せなければ、南口再開発で使った国の交付金20億円のうち、規定を超えた5億3千万円を国に返還しなければならぬ事態に。その返還を免れるための事業が、このマルベリーブリッジ



今年4月、8人の議員と専門家との現地調査

延伸事業であったことを、党市議団は決算認定の反対討論でも追及しました。

会計検査院からも、国のような交付金の交付の仕方について、問題であると指摘がされています。

契約議案は、自民、公明、民主などの賛成で可決されていますが、こうした辻つま合わせの税金のムダづかいをこれ以上させないためにも、引き続きチェック機能を果たしていきたいと思えます。

尖閣諸島・竹島は歴史上も国際法上も日本の領土。解決は冷静な話し合いで

自民党会派から「香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書」「李明博大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書」が提出されました。

私は、前者の意見書が全体的に物理的対応を主眼とし緊張を激化させるものとなっていると指摘し、反対討論を行ないました。

後者の竹島の意見書では、「従軍慰安婦問題は完全に解決」「朝鮮王室儀軌返還は韓国に対して過剰に配慮」など歴史認識に誤りがある内容となっています。残念ながらこの2つの意見書は賛成多数で可決されています。

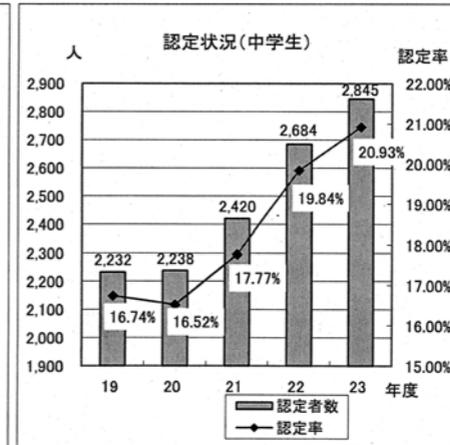
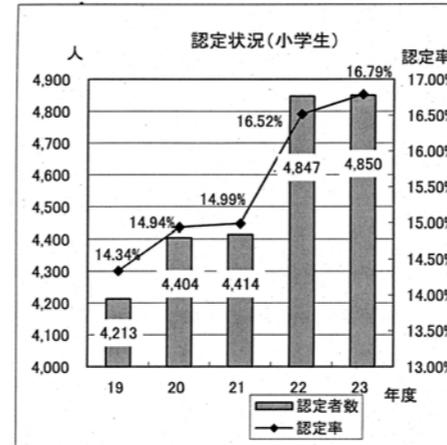
領土問題は、日本の侵略戦争の真剣な反省のもとに、歴史的事実、国際的道理を冷静に説き、理解を得ることがいまこそ必要だと考えます。

決算分科会から 小中学校の就学援助が増加傾向に

文教経済委員会の決算分科会で私は、小中学校の就学援助の推移を質問しました。下

のグラフのように年々増加傾向にあり、中学校では平成23年度は20%に達しました。平成22年度には、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の3品目が新たに対象となりました。八王子市でも実施をするように求めたところ、「検討する」との答弁がありました。

就学援助認定者数(各年度3月31日現在)



平成22年度には、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の3品目が新たに対象となりました。八王子市でも実施をするように求めたところ、「検討する」との答弁がありました。

子どもの貧困が社会問題化する中、貧困を子どもに引きつがせない更なる対策が必要です。

11・12月の無料法律相談

- 11月8日(木) 19時 ~ 八王子合同法律事務所の
- 11月15日(木) 13時 ~ 弁護士が対応します。
- 11月21日(木) 19時 ~ 事前に予約が必要です。
- 12月6日(木) 13時 ~
- 12月6日(木) 19時 ~

予約は、657-2786 (アオヤギ自宅) か 642-6344 (地区委員会) まで

お気軽に
相談を!



日本共産党市議団 議案提案権を使って 分譲マンション耐震化促進条例を提案

日本共産党市議団は、議案提案権を使って「分譲マンション耐震化促進条例」を本会議に提案しました。条例案は都市環境委員会に付託され、11月の委員会で審査されます。

「東京四大地震の被害想定」はこれまでの想定をはるかに超え、大地震への備えが求められています。現在、木



高尾パークハイツ

造住宅などには耐震診断、耐震改修工事費用の助成がありますが、旧耐震基準で建築された分譲マンションにはこれら助成はありません（特定の沿道建築物には助成開始）。対象となるマンションはおよそ70棟前後。大地震でマンションが倒壊すれば、その周辺にも大きな影響を及ぼします。

党議員団は、6月議会で23区と町田市、武蔵野市が助成を行っていることを紹介し、本市で創設を求めましたが、市長は「調査研究したい」とい

う切迫感のない答弁にとどまりました。そこで、党議員団は、今後予測されている大震災の発生に備え、災害に強いまちづくり、住民の命と財産を守るために条例を提案しました。条例案は分譲マンションに関する調査、管理組合に対する情報提供や支援を定め、耐震化にかかる費用の一部を助成することなどを規定しています。

サッカー場建設に 名を借りた残土事業は 許されない！

グリーンタウン高尾の団地に隣接した谷戸を建設残土で埋め、サッカー場や野球場等スポーツ施設の開発計画が浮上。大きな問題となり、川町近隣では「環境を守る会」を結成し建設中止を求める署名運動などを広げています。

計画によると残土の持ち込み量は、10トントラックで12万台分ののぼり、埋め立ての高さは38メートルに及ぶとされています。計画地は大沢川の源流となっており、トウキョウオオサンショウウオやゲンジボタルが生息する貴重な自然と緑が残っています。残土の持ち込みは十月二一日のTV（写真）でも取り上げられたように周辺への影響が心配です。

市は昨年、良好な自然環境と農業環境の保全を図るとして「市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例」を定めました。党議員団は、本条例の精神を生かし、緑と環境を守るよう強く要請しました。



「小中学校に専任の司書配置を求める請願」が市民から提出され、文教経済委員会で審査が行われました。今回は「継続」になり、11月の委員会で再度審査されます。

委員会当日は多くの傍聴者が議論に耳を傾けていました。

学校図書館司書は、都内23区、26市でもほとんどの自治体で専任の司書が配置されています。

八王子市の現状は、2人の図書館サポーター（司書資格）が市内108校を1年に約20校ずつ5年間で全

校を巡回するというもの。今年度は、新たに6人のサポーターが配置されましたが、「専任の司書」にはまだまだ足りません。

学校図書館司書の役割は、大きなものがあります。私が昨年視察で行った鳥取市では、授業で図書を使う「調べ学習」のための図書の選定を司書が行ったり、また図書館の蔵書の入替替えやレイアウトなども進められ、新しい本の選定も進み、図書の貸し出しも進んだとのことでした。また、子どもたちが本をよく読むようになり学力も上がったということでした。

鳥取市の学校図書館



司書の方がバーコードを読み取って本を貸し出す



レイアウトも工夫されています。